



## 利益よりも人々を優先

# - パネル 2 - 健康は売り物ではない： 民営化と健康を享受する権利

過去 50 年以上にわたって、保健サービスを利用できることは人権であった。この原則は多くの国の憲法に反映されている。しかし、とりわけ先進工業国では大きな進歩があったものの、私たちは依然として人権としての保健をすべての人に保証するまでには到底至っていない。

この目標に反対するものはほとんどいないが、忍び寄る市場論理のヘゲモニーがその実現を阻害してきた。投資を増やすだけの余裕はないという作り話が、財源の削減や利用料金の導入を推進してきた。これやその他の形の市場化が保健の不平等を拡大する。医療費の自己負担によって年間 1 億 5 千万人以上が貧困線以下に突き落とされている。

PPP（官民パートナーシップ）と民営化されたサービスは、ヘルスケア制度から資金を搾り上げて企業の財源に注ぐ。大手の保険会社や保健企業が政府へのロビー活動を行う一方で、ビッグファーマ（製薬会社）は自分たちの独占利益を守るために貿易や知的財産の規則を操る。西アフリカにおけるエボラ熱の大流行中で示されたように、危機対応能力がとりわけ脆弱な保健システムにおいて損なわれている。

2016 年の国連保健人材と経済成長ハイレベル委員会（ComHEEG）の勧告は、ヘルスケアへの投資が経済にとって好ましいことを示している。2017 年の ILO 三者構成会合の結論は、2030 年までに世界中で 1800 万人の保健労働者が不足することを予測しており、それを回避する必要があることを明らかにしている。いずれにおいても、私たちは保健サービスの財源を増やし、雇用と労働条件を向上する必要がある。

こうした状況に応じて、PSI は 2016 年に「健康は人権である」キャンペーンを開始した。なぜなら普遍的ヘルスケアは夢ではないからである。なぜなら世界にはこれを実現するために十分すぎるほどの富があるからである、なぜなら欠けているのは政治的意思であり、そうした政治的意思を創り出すことが私たちの任務でなければならないからである。